

※権利の都合上、表紙写真のweb掲載はしていません

TV-CM「水素発電篇」
(詳細は6ページをご参照ください)

中間報告書

2021年度（第1四半期・第2四半期）

概況

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2021年度第2四半期連結累計期間の概要についてご報告申し上げます。

取締役会長 宮永 俊一

取締役社長 泉澤 清次

1. 経済情勢

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での消費・設備投資の増加、欧州での消費持ち直しなど着実に回復の動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大と供給制約等の影響で全体として回復のテンポが弱まる懸念があります。一方、我が国経済も設備投資などでは持ち直しの動きがみられますが個人消費は弱く、経済全体では回復のテンポはゆるやかな傾向にあります。

2. 経営成績の概要

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は1兆5,341億円、売上収益は1兆6,637億円、事業利益は262億円、税引前四半期利益は265億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は120億円となりました。

当年度の中間配当金につきましては当第2四半期までの累計決算実績及び年間の業績見通しを考慮し、2021年10月29日の取締役会の決議により、1株につき45円の配当とし、2021年12月3日からお支払いを開始することとさせていただきます。

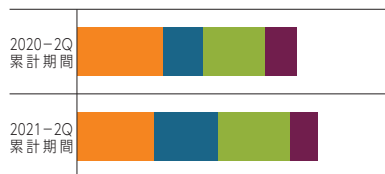
【連結受注高・売上収益・事業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

	2020年度 第2四半期累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	増減額
受注高	13,972億円	15,341億円	1,369億円
売上収益	16,586億円	16,637億円	51億円
事業利益	△586億円	262億円	848億円
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	△570億円	120億円	691億円

(表中の億円表示については、単位未満切り捨て)

部門別の概況

受注高 **15,341** 億円



(2020-2Q累計) (2021-2Q累計)

■ エナジー	5,523億円	4,942億円
■ プラント・インフラ	2,534億円	4,113億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン	4,022億円	4,661億円
■ 航空・防衛・宇宙	2,056億円	1,781億円
その他	△ 164億円	△ 157億円

■ エナジー

スチームパワー等が増加したものの、GTCC（Gas Turbine Combined Cycle）及び原子力機器等が減少したことなどにより、前年同四半期を下回った。

■ プラント・インフラ

エンジニアリング等が減少したものの、製鉄機械及び機械システム等が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

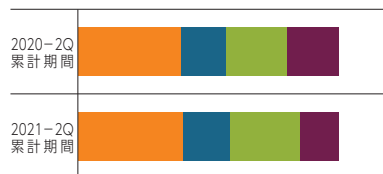
■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン

物流機器、冷熱製品及びターボチャージャー等が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ 航空・防衛・宇宙

CRJ等が増加したものの、民間航空機等が減少したことなどにより、前年同四半期を下回った。

売上収益 **16,637** 億円



(2020-2Q累計) (2021-2Q累計)

■ エナジー	6,625億円	6,738億円
■ プラント・インフラ	2,870億円	3,017億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン	3,952億円	4,544億円
■ 航空・防衛・宇宙	3,359億円	2,473億円
その他	△ 221億円	△ 136億円

■ エナジー

スチームパワー及び原子力機器等が減少したものの、GTCC等が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ プラント・インフラ

製鉄機械等が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

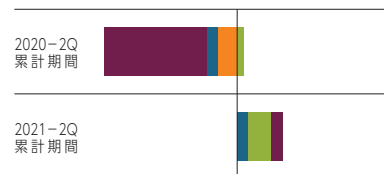
■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン

物流機器、冷熱製品及びターボチャージャー等が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ 航空・防衛・宇宙

防衛航空機、飛昇体、宇宙機器及び民間航空機等が減少したことなどにより、前年同四半期を下回った。

事業利益 **262** 億円



(2020-2Q累計) (2021-2Q累計)

■ エナジー	△ 124億円	1億円
■ プラント・インフラ	△ 67億円	70億円
■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン	45億円	146億円
■ 航空・防衛・宇宙	△ 663億円	76億円
その他	222億円	△ 33億円

(表中の億円表示については、単位未満切り捨て)

■ エナジー

GTCCの売上収益が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ プラント・インフラ

製鉄機械の売上収益が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ 物流・冷熱・ドライブシステムドメイン

物流機器及びターボチャージャーの売上収益が増加したことなどにより、前年同四半期を上回った。

■ 航空・防衛・宇宙

防衛航空機、飛昇体、宇宙機器及び民間航空機の売上収益の減少等があったものの、SpaceJet関連費用の大幅削減等により、前年同四半期を上回った。

四半期連結決算の概要

(単位：億円、単位未満切り捨て)

四半期連結財政状態計算書の要旨

資産の部	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期末 (2021年9月30日)
流動資産	24,546	25,095
現金及び現金同等物	2,454	2,596
営業債権及びその他の債権	6,551	5,866
その他の金融資産	306	302
契約資産	5,789	6,274
棚卸資産	7,134	8,067
その他の流動資産	2,309	1,988
非流動資産	23,560	23,483
有形固定資産	7,796	7,786
のれん	1,245	1,248
無形資産	747	715
使用権資産	933	924
持分法で会計処理される投資	1,828	1,972
その他の金融資産	5,602	5,550
繰延税金資産	3,783	3,806
その他の非流動資産	1,623	1,478
資産合計	48,107	48,578

負債及び資本の部	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期末 (2021年9月30日)
流動負債	23,452	23,502
社債、借入金及びその他の金融負債	4,451	6,127
営業債務及びその他の債務	7,637	6,768
未払法人所得税	122	127
契約負債	7,318	7,006
引当金	2,078	1,852
その他の流動負債	1,844	1,618
非流動負債	10,260	10,539
社債、借入金及びその他の金融負債	7,908	8,098
繰延税金負債	65	67
退職給付に係る負債	1,244	1,288
引当金	504	543
その他の非流動負債	536	542
負債合計	33,713	34,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,663	13,770
資本金	2,656	2,656
資本剰余金	472	471
自己株式	△44	△62
利益剰余金	9,525	9,551
その他の資本の構成要素	1,053	1,154
非支配持分	730	765
資本合計	14,393	14,536
負債及び資本合計	48,107	48,578

四半期連結損益計算書の要旨

	2020年度 第2四半期累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上収益	16,586	16,637
売上原価	14,161	13,959
売上総利益	2,424	2,677
販売費及び一般管理費	2,575	2,668
持分法による投資損益	52	86
その他の収益	457	266
その他の費用	944	100
事業利益 (△は損失)	△586	262
金融収益	35	86
金融費用	178	82
税引前四半期利益 (△は損失)	△728	265
法人所得税費用	△160	80
四半期利益 (△は損失)	△568	184
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者 (△は損失)	△570	120
非支配持分	2	63

(注) 基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) △169円87銭 35円99銭
(親会社の所有者に帰属)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	2020年度 第2四半期累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,720	△ 1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,250	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,358	1,520
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△ 20	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 634	141
現金及び現金同等物の期首残高	2,816	2,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,182	2,596

会社の概要

概要

社名	三菱重工業株式会社	資本金	265,608百万円 (2021年9月30日現在)
本社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 〒100-8332 電話番号：03-6275-6200	従業員数	14,589名 連結：78,878名 (2021年9月30日現在)
創立	1884年7月7日		
設立	1950年1月11日	ホームページ	https://www.mhi.com/jp

取締役

(2021年9月30日現在)

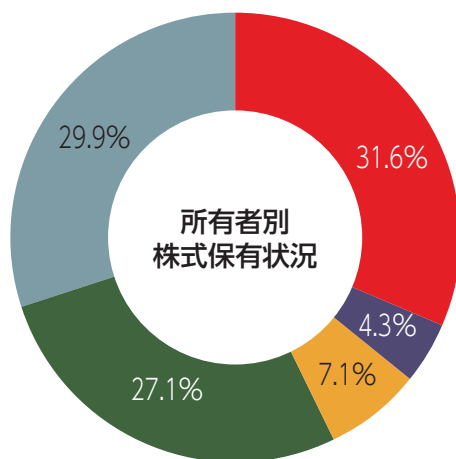
取締役会長	宮永俊一
*取締役社長	泉澤清次
*取締役常務執行役員	小澤壽人
*取締役常務執行役員	加口仁
取締役	篠原尚之
取締役	小林健
取締役	平野信行
取締役 常勤監査等委員	大倉浩治
取締役 常勤監査等委員	徳永節男
取締役 監査等委員	鶴浦博夫
取締役 監査等委員	森川典子
取締役 監査等委員	井伊雅子

(*印は、代表取締役)

株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	337,364,781株
株主数	251,208名



■ 金融機関
■ 証券会社
■ その他の法人
■ 外国法人等
■ 個人・団体等

最近の主なニュースとお知らせ

南フランス・ITER向けTFコイル計4基が完成

三菱重工業は、南フランスに建設中の核融合実験炉イーター（ITER）向けトロイダル磁場コイル（TFコイル）について、当社担当の計4基（予備除く）を完成させました。

TFコイルは、高温・高密度のプラズマを磁場で閉じ込める役割を担う機器であるため、高い製作精度が必要となります。当社はこれまで培ってきた高難度製作物の量産化技術により、この高い精度での製作に成功しました。

三菱重工業は引き続き、国際プロジェクトであるITER計画を積極的に支援し、CO₂を排出しない「夢のエネルギー」といわれる核融合炉の実用化に向けて挑戦し続けます。



現地で組立作業中の初号機と2号機（写真提供：ITER機構）

Keolis-MHIが「ドバイメトロ」運行・保守と「ドバイトラム」運行サービスを開始

三菱重工エンジニアリング（MHIENG）は、仏ケオリス社及び三菱商事株式会社と共同設立した事業会社（Keolis-MHI）を通じ、アラブ首長国連邦の全自動無人運転鉄道システム「ドバイメトロ」（2009年開業）の運行・保守及び路面電車「ドバイトラム」（2014年開業）の運行サービスを開始しました。

本事業への参画により、MHIENGは交通プロジェクトのエンジニアリング事業サイクル（計画・設計・建設・試験・運行・保守）への一貫した対応が可能となります。CO₂を排出しない輸送手段であるこれら交通システムの運行・保守の経験と知見を、世界各国・地域の交通輸送に係る環境課題の解決へ繋げ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。



ドバイメトロ（写真提供：ドバイ道路交通局）

国内初、冷凍冷蔵倉庫型レーザー誘導方式無人フォークリフトを共同開発

三菱重工業と三菱ロジスネクストは、株式会社ニチレイロジグループ本社と共同で、有人フォークリフトと同様に搬送計画を立てることが可能な冷凍冷蔵倉庫型無人フォークリフトを開発しました。

この無人フォークリフトでは、庫内レイアウトが固定化される磁気誘導方式ではなくレーザー誘導方式を採用しました。これにより有人フォークリフト同様の柔軟な作業が可能となり、低温環境における作業者の負担軽減及び人手不足の解消に貢献します。

三菱ロジスネクストでは今後、更に-25℃クラスでも使用可能なレーザー誘導方式無人フォークリフトの開発にも着手していきます。



回転翼哨戒機（能力向上型）の試作機を納入

三菱重工業は、回転翼哨戒機（能力向上型）の試作機2機を防衛装備庁に納入しました。

回転翼哨戒機（能力向上型）は、海上自衛隊向け回転翼哨戒機「SH-60K」をベースに、搭載システム及び飛行性能などの能力向上を図った最新鋭のヘリコプターです。当社は防衛装備庁との契約に基づいて2015年から開発に携わり、本年5月に初飛行を実施、以降順調に各種確認試験を重ねてきました。

三菱重工業は今後も、防衛・宇宙関連技術の研鑽・発展に邁進し、事業を通じて日本の安全保障に貢献していきます。



新TV-CM全国放送開始「世界に、カーボンニュートラルを。」

水素ガスタービン発電技術とCO₂コントロール技術によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献していく当社の取り組みを、「世界に、カーボンニュートラルを。」というテーマで発信するテレビ・コマーシャルの全国放送を開始いたしました。

詳細は以下のプレスリリースをご覧ください。

<https://www.mhi.com/jp/news/21100103.html>

工場見学会 開催見合わせのお知らせ

当社では、株主の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、通常年に2回、当社工場の見学会を開催しております。

しかしながら、新型コロナウイルスへの感染が引き続き懸念される現状に鑑み、やむを得ず来年春の見学会の開催は見合わせとさせていただきます。

次回以降の見学会の開催につきましては、今後の状況に応じて検討の上、来年6月に発送予定の「株主通信」内でご案内いたします。

見学会のご案内を楽しみにして下さっていた皆様には大変申し訳ございませんが、ご理解のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

三菱みなとみらい技術館へのご招待

三菱みなとみらい技術館は、新型コロナウイルス感染拡大への防止対策として、入場者数の制限や見学方法の変更、加えて一部施設の休止等を実施しております。事前にウェブサイトにてご確認の上、ご来館いただきますよう、よろしくお願いいたします。ご不便をおかけいたしますが、感染予防へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、子どもから大人まで、おうちで楽しく学べるオンラインイベントを開催しています。親子で楽しめる理科実験や、クイズに答えながら楽しく参加できるゾーン解説ツアーなど、ぜひおうち時間でお楽しみください。

所在地：横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号 三菱重工横浜ビル内

アクセス：みなとみらい線「みなとみらい」駅5番けやき通り口より徒歩3分
JR根岸線/横浜市営地下鉄「桜木町」駅より徒歩8分

開館時間：平日 10時～15時まで（但し、入館は14時30分まで）
土日・祝日 10時～16時まで（但し、入館は15時30分まで）

休館日：毎週火曜日・水曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始及び特定休館日

お問い合わせ：電話番号 045-200-7351

ホームページ：<https://www.mhi.com/minatomirai/>

YouTube公式チャンネル：<https://www.youtube.com/user/MMgjitsukan>

臨時休館日、開館時間等についてはホームページ、お電話にてご確認ください。



三菱みなとみらい技術館ご招待券 見本

有効期限：2022年3月31日（お1人様1回）

本券をご持参ください。（同伴者3名様まで有効）

（本ご招待券で、有料体験プログラムをご利用いただくことはできません。）

株主メモ

- 決算期……………3月31日
- 定時株主総会……………開催期 6月下旬
- 基準日……………定時株主総会議決権行使株主確定日
3月31日
期末配当金支払株主確定日
3月31日
中間配当金支払株主確定日
9月30日
その他の基準日
上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により
あらかじめ公告して設定
- 単元株式数……………100株
- 公告方法……………電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
※電子公告掲載ウェブサイト
<https://www.mhi.com/jp>
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
……………三菱UFJ信託銀行株式会社
- 上記連絡先……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先及び電話照会先)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
電話番号 0120-232-711 (通話料無料)

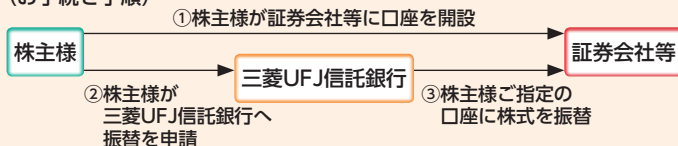
1. 株式に関する各種手続き

- (1) 株式に関する各種手続き（住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等）は、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録されている株式（証券会社等の口座に振替手続きがお済みでない株式）に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、上記連絡先（郵便物送付先及び電話照会先）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。

【ご注意】

特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買できません。株式市場で売買するためには、証券会社等に口座を開設し、三菱UFJ信託銀行の特別口座から証券会社等の口座へ株式をお振り替えいただく必要があります。特別口座から証券会社等の口座への振替のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行で承ります。

（お手続き手順）



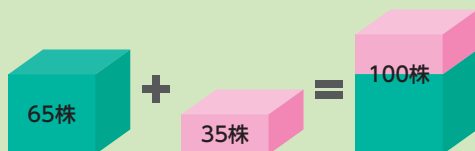
2. 単元未満（100株未満）株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式はそのままでは株式市場で売買できませんが、株主様は、当社に対して買取り（株主様のご売却）あるいは買増し（株主様のご購入）をご請求いただけます。お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（上記1.（1）及び（2）ご参照）にお問い合わせください。なお、買取請求、買増請求の手数料は無料となっております。

①買取制度：ご所有の単元未満株式を当社が市場価格で買取らせていただく制度です。

②買増制度：ご所有の単元未満株式と併せて1単元株式（100株）となるように、株主様に当社から不足分の株式を市場価格でご購入（買増し）いただく制度です。

（具体例）株主様が現在65株をご所有の場合、当社を通じて35株をご購入いただき、合計100株とすることができます。



3. マイナンバーに関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きのため、株主様から、口座を開設されている証券会社等にお届いただく必要があります。

本お届出等に関するご不明点等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

ホームページ「IR情報」はこちらから、
<https://www.mhi.com/jp/finance/>

三菱重工業株式会社

